

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 日本新薬株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 4516 本社所在都道府県 京都府  
 (URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 初山 一登  
 問合せ先責任者 執行役員 経理・財務部長 桜井 太郎 TEL (075)321-1111  
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	53,946	△0.6	2,655	△42.2	2,992	△35.7
17年3月期	54,251	5.7	4,596	32.2	4,656	42.8

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,611	△71.4	22.84	—	2.2	2.9	5.6
17年3月期	5,639	267.2	81.22	—	8.3	4.6	8.6

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 68,193,069株 17年3月期 68,583,106株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前連結会計年度増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	104,898	75,412	71.9	1,105.56
17年3月期	98,909	70,009	70.8	1,025.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 68,162,692株 17年3月期 68,217,077株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,402	△3,329	△2,391	13,753
17年3月期	2,804	△504	△6,393	15,951

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	26,600	1,100	1,300	650
通期	55,500	4,400	4,700	2,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円88銭

- ・百万円未満は切捨てして表示しております。
- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社3社および非連結子会社1社から構成され、医薬品、機能食品素材等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

◇日本新薬株式会社（当社）

「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。

◇シオエ製薬株式会社（連結子会社）

「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

◇タジマ食品工業株式会社（連結子会社）

「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と医薬品、機能食品を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。

◇N S Pharma, Inc.（連結子会社）

米国ニュージャージー州に本拠を置き、医薬品の臨床開発業務を中心に活動をしています。

◆ローヤル株式会社（非連結子会社）

損害保険の代理および各種生命保険の募集や不動産の賃貸借等を主要業務として事業を行っています。

## 2. 経営方針

### 【経営の基本方針】

当社の経営理念は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことにあります。この理念を実現するため、経営方針として以下の3項目を掲げています。

- 国際的視野に基づく研究開発志向の精鋭企業を目指す。
- 社会から信頼される会社を目指す。
- 一人ひとりの職務責任と公正な評価に基づき、自己実現可能な働き甲斐のある会社を目指す。

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、競争力を高め、収益性を重視し、企業価値の最大化を目指す企業集団の形成に努めています。

### 【利益配分の基本方針】

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部留保の充実に図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、継続的かつ安定的配当の実行を基本方針として、普通配当年10円を利益配分の基本として実施してきました。今後は業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針ですが、安定配当として年間10円の配当金は最低限維持してまいります。剰余金の配当につきましては、従来どおり中間期末日と期末日の年2回を基準日として、金銭により実施することを予定しています。

また、資本効率の向上による株主利益の増大を図ることを目的に、自己株式の取得に機動的に取り組んでまいります。

### 【投資単位の引き下げに関する考え方】

投資単位の引き下げについては、個人投資家層の拡大や株式売買の流動性を高める有効な方法であると認識しています。今後の株式市場の動向、当社株価水準の推移を見極めた上で、株主利益の視点より適切な施策を検討する予定です。

### 【中長期的な経営戦略】

当企業集団は、経営理念に掲げる人々の健康と豊かな生活創りに貢献するため、医薬品、機能食品を問わずオリジナルかつユニークな製品開発を継続し、強固で競争力に溢れた企業集団を志向しています。そのためには「高品質な製品の提供」のみならず「収益性の高い会社、高資質な人、機動的な組織」づくりが不可欠であり、質の高い企業集団を目指しております。

医薬品事業においては、ライフサイクルが長く、特徴のある製品開発、質の高いプロモーション体制、機動的かつ信頼性の高い生産体制を通じて、事業価値の最大化を目指します。

機能食品事業においては、自社の強みが活かせる分野に経営資源を集中し、安定的な収益体質と強固な事業基盤の構築を目指します。

さらに、幹部職から一般社員に至るまで、配置、処遇、育成等、一貫性のある人事諸制度を構築、基幹部門を中心に活発かつ適材適所の人員配置を実行し、業務改革や業務改善を通じ、より効率的で横断的な組織の構築に取り組みます。

#### 【会社の対処すべき課題】

医薬品事業においては、少子高齢化社会が進展する中、医療費抑制のための制度改革が推進され、自己負担率の引き上げ、薬価の引き下げ、ジェネリック医薬品の使用促進などにより、市場縮小は必然のものとなっています。また新製品開発に伴う研究開発費の負担が利益を圧迫し、業界を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くことが予測されます。

このような環境下、当企業集団の対処すべき課題として「選択」と「集中」が不可欠です。研究開発面では、得意領域である泌尿器科領域や重点領域である炎症・アレルギー系領域、さらに社会性の高い血液がんを中心としたがん治療分野に注力し、成果に結びつけて事業の拡大と社会への貢献を行いたいと考えています。

機能食品事業においては、消費者の食の安全に対する要求はますます厳しくなることが予測されますが、医薬品事業で培った高度な技術と厳しい品質管理ノウハウを活用し、より付加価値の高い製品へ経営資源を投入し、事業の拡大に努めます。

さらに当企業集団全体として、業務効率の向上によるコスト削減の努力を通じて競争力を養い、個性ある、社会から信頼される企業集団を目指し、企業価値を高める事業活動に邁進する所存です。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当連結会計年度の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成18年3月期	53,946	2,655	2,992	1,611
平成17年3月期	54,251	4,596	4,656	5,639
増減率(%)	△0.6%	△42.2%	△35.7%	△71.4%

#### 1) 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業業績に基づく設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の伸びに支えられ、順調に推移してきました。

医薬品業界においては、本年4月1日付の薬価基準改定を控えた年度末の買い控えがありましたが、高価格品の売上の伸びや、後発各メーカーの活発な活動等により、市場は前年に比べ伸びを示しました。一方、少子高齢化の進展に伴う社会保障財源の悪化に対する医療制度改革の議論が高まる中、将来にわたって医療費抑制策が強化されることは避けられず、国内では引き続き厳しい市場環境が続いております。

食品業界においては消費の低迷、原料高などで厳しい状況が続いておりますが、国民の健康指向による機能性食品素材の伸びなど明るい兆しも見られます。

こうした環境下、当企業集団は堅実な活動を行いました。前連結会計年度と比べ花粉飛散量が大幅に減少したことに伴う抗アレルギー剤の売上減少等により、売上高は539億4千6百万円と対前連結会計年度比0.6%の減収となりました。収益面では、販売費及び一般管理費は削減しましたが、研究開発費の大幅な増加により、営業利益は26億5千5百万円と対前連結会計年度比42.2%の減益、経常利益は29億9千2百万円と対前連結会計年度比35.7%の減益、前連結会計年度は当社の厚生年金の代行返上および土地等固定資産売却に伴う特別利益51億5千1百万円を計上しましたが、当連結会計年度の特別利益の計上は土地売却益2億9千2百万円で、当期純利益は16億1千1百万円と対前連結会計年度比71.4%の減益となりました。

#### 2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

##### a) 医薬品事業

医薬品事業においては、主力品である頻尿治療剤「ブラダロン」、非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」、再発・難治性急性前骨髄球性白血病治療剤「トリセノックス」、アズレン含嗽液「アズノールうがい液」、粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤「ガスロンN」等が伸長する一方、抗アレルギー剤「リボスチン点眼液」、「リボスチン点鼻液」、前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット」、抗リウマチ剤「オークル」、高血圧・狭心症治療剤「セレクトール」等の売上は伸び悩みました。特に「リボスチン点眼液」と「リボスチン点鼻液」の2品目の売上減は花粉飛散量の減少が主たる要因です。こうした状況の下、新発売品として褥瘡・皮膚潰瘍治療剤「ヨードコート軟膏」と再発・難治性急性前骨髄球性白血病治療剤「アムノレイク」の売上が加わりました。その他では、工業所有権等収益は大幅に減少したものの、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」原薬の売上が大幅に伸びました。その結果、売上高は444億6百万円と対前連結会計年度比1.4%の減収となりました。

昨年4月1日施行の改正薬事法に伴う製造販売業への移行は、順調に進捗しております。

生産については、当企業集団の各工場とも順調に稼働し、高品質な医薬品の安定的供給を果たしました。また、当社小田原総合製剤工場においては、薬事法に基づく医薬品製造業の許可更新が完了しました。

研究開発では、第三相試験段階にあります経口鎮痛剤「NS-315（一般名：塩酸トラマドール）」は癌性疼痛での追加臨床試験を準備中です。同一成分の徐放性経口鎮痛剤「TRK-091」は東レ株式会社と共同で整形外科領域において第二相試験を実施中です。久光製薬株式会社と共同開発中の吸入ステロイド剤「NS-126」はアレルギー性鼻炎について第三相試験での投薬を終えました。同社と共同開発中の癌性疼痛緩和テープ剤「HFT-290」（一般名：クエン酸フェンタニル）は第三相試験段階にあります。アルコール依存症治療剤「NS-11（一般名：アカンプロセート）」は第二相試験を実施中です。なお、申請中の過活動膀胱治療剤「ウレспан（商品名）」は追加臨床試験を実施いたしましたが、目的とした結果が得られず、申請取り下げを予定しています。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、韓国において導出先の柳韓洋行社により第三相試験を実施中です。米国では導出先のオプティマー社により第三相試験が開始されました。経口抗癌剤「HMN-214」は導出先のテバ社（イスラエル）により第二相試験を準備中です。米国において自社で実施中の肝臓治療剤

「NS-9」の第一相試験での投薬は終了しました。過活動膀胱治療剤「NS-8」は、導出先の独アボゲファ社により第二相試験を実施中です。高脂血症治療剤「NS-220」は導出先のロシュ社（スイス）により第一相反復投与試験を実施中です。前臨床段階の慢性骨髄性白血病治療剤「NS-187」は、昨年末に米国イノバイブ社と導出契約を締結し、今夏からの第一相試験が予定されています。

b) 機能食品事業

機能食品事業においては消費の低迷、原料高などで厳しい状況が続く中、健康食品素材の売上は伸び悩みましたが、たん白製剤の売上がラインアップの強化と効率的な営業活動により堅調に推移し、売上高は95億4千万円と対前連結会計年度比3.5%の増収となりました。

c) 設備投資

当連結会計年度の設備投資額は11億8千4百万円で、主たる内容は研究開発設備・機器、製造設備への投資などによるものです。これらの資金は自己資金をもって充当しました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の概況

[資産、負債および資本] について

総資産は、現金及び預金、売上債権、その他流動資産、有形固定資産等が減少しましたが、株価水準の上昇による投資有価証券の増加により、1,048億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ59億8千9百万円の増加となりました。

負債は、借入金、退職給付引当金等が減少しましたが、株価水準の上昇により繰延税金負債が増加した結果、293億4千9百万円と前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円の増加となりました。

資本は、利益剰余金等の増加とその他有価証券評価差額金の増加により754億1千2百万円と前連結会計年度末に比べ54億3百万円の増加となりました。

株主資本比率につきましては、71.9%と前連結会計年度末より上昇しました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,804	3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504	△3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,393	△2,391
現金及び現金同等物の期末残高	15,951	13,753

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加、その他流動負債の減少がありましたが、売上債権、その他流動資産の減少等により、対前連結会計年度に比べ5億9千8百万円増加して34億2百万円の収入となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入、有形固定資産の売却による収入が減少し、前連結会計年度に比べ28億2千5百万円減少して33億2千9百万円の支出となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払は増加しましたが、短期借入金返済による支出が減少し、前連結会計年度に比べ40億2百万円増加して23億9千1百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は137億5千3百万円と前連結会計年度末より21億9千7百万円の減少となりました。

(4) 連結会計年度の利益配分

当連結会計年度の利益配分につきましては、利益配分の基本方針に基づき、既にお支払いの中間配当金1株当たり5円（普通配当）および当期の期末配当金1株当たり5円（普通配当）、年間で1株当たり10円（普通配当）とさせていただくよう定時株主総会において提案の予定です。

#### 4. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成19年3月期	55,500	4,400	4,700	2,650
平成18年3月期	53,946	2,655	2,992	1,611
増減率 (%)	+2.9%	+65.7%	+57.0%	+64.4%

次期の見通しですが、医薬品事業においては薬価基準の引き下げの影響があるものの、主力品への注力と本年4月に販売提携した抗アレルギー剤「バイナス」の寄与、機能食品事業においては健康食品素材とたん白製剤の売上増で、売上高は555億円を見込んでおります。利益面では、研究開発費の負担が減り、営業利益44億円、経常利益47億円、当期純利益26億5千万円を見込んでいます。

## 5. 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当会計年度末において判断したものです。

### ①法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高度な情報としての知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされる可能性があります。

### ④薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		15,550		13,873		△1,677
2 受取手形及び売掛金		25,781		24,846		△935
3 有価証券		1,300		500		△800
4 棚卸資産		8,495		9,211		+716
5 繰延税金資産		1,646		1,619		△27
6 その他		2,248		1,379		△869
貸倒引当金		△0		△0		+0
流動資産合計		55,023	55.6	51,429	49.0	△3,594
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	25,290		25,093		
減価償却累計額		14,975	10,314	15,161	9,932	△382
(2) 機械装置及び運搬具	※2	11,414		11,453		
減価償却累計額		8,943	2,470	9,378	2,074	△396
(3) 工具・器具・備品	※2	9,540		9,106		
減価償却累計額		8,353	1,187	7,974	1,131	△56
(4) 土地	※2		8,350		8,236	△114
(5) 建設仮勘定			7		39	+32
有形固定資産合計		22,330	22.6	21,414	20.4	△916
2 無形固定資産		573	0.6	271	0.3	△302
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	15,315		26,406		+11,091
(2) 長期貸付金		553		483		△70
(3) 繰延税金資産		60		45		△15
(4) 投資不動産	※3	1,343		1,361		+18
(5) その他		3,750		3,527		△223
貸倒引当金		△41		△40		+1
投資その他の資産合計		20,982	21.2	31,783	30.3	+10,801
固定資産合計		43,886	44.4	53,469	51.0	+9,583
資産合計		98,909	100.0	104,898	100.0	+5,989

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		3,711		4,076		+365
2 短期借入金	※2	50		30		△20
3 一年内返済予定長期借入金	※2	1,297		1,246		△51
4 未払金		3,077		2,902		△175
5 未払費用		1,106		979		△127
6 未払法人税等		1,174		404		△770
7 未払消費税等		311		268		△43
8 賞与引当金		2,348		2,251		△97
9 返品調整引当金		22		11		△11
10 その他		443		506		+63
流動負債合計		13,541	13.7	12,676	12.1	△865
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	3,670		2,424		△1,246
2 繰延税金負債		181		3,950		+3,769
3 退職給付引当金		10,895		9,979		△916
4 役員退職慰労引当金		303		—		△303
5 連結調整勘定		3		2		△1
6 その他		174		316		+142
固定負債合計		15,228	15.4	16,673	15.9	+1,445
負債合計		28,770	29.1	29,349	28.0	+579
(少数株主持分)						
少数株主持分		129	0.1	136	0.1	+7
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※6	4,439	4.5	4,440	4.2	+1
III 利益剰余金		56,515	57.1	57,027	54.4	+512
IV その他有価証券評価差額金		5,218	5.3	10,148	9.7	+4,930
V 為替換算調整勘定		△11	△0.0	△0	△0.0	+11
VI 自己株式	※7	△1,325	△1.3	△1,377	△1.3	△52
資本合計		70,009	70.8	75,412	71.9	+5,403
負債、少数株主持分及び資本合計		98,909	100.0	104,898	100.0	+5,989

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
I 売上高			54,251	100.0	53,946	100.0	△304	
II 売上原価			23,150	42.7	23,310	43.2	+160	
売上総利益			31,100	57.3	30,636	56.8	△464	
返品調整引当金戻入 額			3	0.0	11	0.0	+8	
差引売上総利益			31,103	57.3	30,647	56.8	△456	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 給料及び諸手当		7,293			7,115			
2 賞与引当金繰入額		1,446			1,364			
3 販売促進諸費		1,198			1,224			
4 退職給付引当金繰入額		667			1,068			
5 役員退職慰労引当金繰 入額		51			—			
6 減価償却費		637			541			
7 研究開発費		8,485			10,071			
8 その他		6,725	26,507	48.8	6,607	27,992	51.9	+1,485
営業利益			4,596	8.5	2,655	4.9	△1,941	
IV 営業外収益								
1 受取利息		91			96			
2 受取配当金		108			139			
3 社宅等賃貸料		351			281			
4 連結調整勘定償却額		0			0			
5 その他		256	809	1.5	421	938	1.8	+129
V 営業外費用								
1 支払利息		90			57			
2 寄付金		252			152			
3 有価証券売却損		—			12			
4 棚卸資産処分損		107			69			
5 固定資産処分損		76			120			
6 為替差損		—			—			
7 賃貸物件費用		92			107			
8 その他		130	748	1.4	82	600	1.1	△148
經常利益			4,656	8.6	2,992	5.6	△1,664	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益		1,369			292			
2 厚生年金代行返上益		3,781	5,151	9.5	—	292	0.5	△4,859
VII 特別損失								
1 台風災害損失		178	178	0.3	—	—	—	△178
税金等調整前当期純利益			9,629	17.8		3,285	6.1	△6,344
法人税、住民税及び事業税		2,012			1,278			
法人税等調整額		1,990	4,003	7.4	386	1,665	3.1	△2,338
少数株主損益			△12	△0.0		8	0.0	+20
当期純利益			5,639	10.4		1,611	3.0	△4,027

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			4,438		4,439	+1
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		0	0	1	1	+1
III 資本剰余金期末残高			4,439		4,440	+1
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			51,621		56,515	+4,894
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		5,639	5,639	1,611	1,611	△4,028
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		687		1,023		
2 役員賞与		57	745	76	1,099	+354
IV 利益剰余金期末残高			56,515		57,027	+512

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		9,629	3,285	△6,344
2 減価償却費		3,016	2,692	△324
3 連結調整勘定償却額		△0	△0	+0
4 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△5,159	△1,218	+3,941
5 その他引当金の増減額 (減少: △)		△3	△108	△105
6 受取利息及び受取配当金		△200	△235	△35
7 支払利息		90	57	△33
8 投資有価証券売却損		—	12	+12
9 有形固定資産売却益		△1,369	△292	+1,077
10 売上債権の増減額 (増加: △)		△2,085	935	+3,020
11 棚卸資産の増減額 (増加: △)		428	△715	△1,143
12 その他流動資産の増減額 (増加: △)		△839	866	+1,705
13 仕入債務の増減額 (減少: △)		288	377	+89
14 未払消費税等の増減額 (減少: △)		1	△42	△43
15 その他流動負債の増減額 (減少: △)		890	△644	△1,534
16 役員賞与の支払額		△58	△76	△18
17 その他		306	332	+26
小計		4,935	5,222	+287
18 利息及び配当金の受取額		202	238	+36
19 利息の支払額		△90	△57	+33
20 法人税等の支払額		△2,243	△2,001	+242
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,804	3,402	+598

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		△120	△140	△20
2 定期預金の払戻によ る収入		120	120	—
3 長期性預金の預入に よる支出		△200	△200	—
4 長期性預金の払戻に よる収入		100	100	—
5 有価証券の償還によ る収入		2,300	800	△1,500
6 投資有価証券の取得 による支出		△1,709	△3,434	△1,725
7 投資有価証券の償 還・売却による収入		5	201	+196
8 有形固定資産の取得 による支出		△1,646	△884	+762
9 有形固定資産の売却 による収入		1,569	343	△1,226
10 無形固定資産取得に よる支出		△110	△64	+46
11 貸付による支出		△82	△26	+56
12 貸付金の回収による 収入		114	105	△9
13 投資不動産の取得に よる支出		△733	—	+733
14 その他投資への支出		△264	△241	+23
15 その他		153	△9	△162
投資活動による キャッシュ・フロー		△504	△3,329	△2,825

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		△3,980	△20	+3,960
2 長期借入れによる収 入		20	—	△20
3 長期借入金の返済に よる支出		△1,297	△1,297	△0
4 親会社による配当金 の支払額		△688	△1,022	△334
5 自己株式取得による 支出		△448	△50	+398
6 その他		△0	△0	+0
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,393	△2,391	+4,002
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		13	120	+107
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		△4,080	△2,197	+1,883
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		20,031	15,951	△4,080
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	15,951	13,753	△2,197

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、シオエ製薬㈱、タジマ食品工業㈱、NS Pharma, Inc. であります。 (ロ) 非連結子会社名 ローヤル㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社(ローヤル㈱)は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(イ) 同左  (ロ) 非連結子会社名 ローヤル㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法の適用の会社数 該当ありません (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社1社(ローヤル㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(イ) 同左  (ロ) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちNS Pharma, Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③棚卸資産 主として総平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左  ②デリバティブ 同左  ③棚卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15年から50年 機械装置及び運搬具 7年から9年 工具・器具・備品 4年から6年</p> <p>②無形固定資産 定額法によります。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 当期売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（△844百万円）については、5年の均等償却により費用の減額処理をしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月27日に国に返還相当額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,781百万円計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外子会社では通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、株主総会において廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給する旨決議しました。なお、その当該支給総額142百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段…為替先物買予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。	(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 2百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,923百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,096百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、機械装置 及び運搬具、工具・器具・備品 5,648百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,236百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,974百万円</td> </tr> </table> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 42百万円</p> <p>4 保証債務 (株)京都環境保全公社の借入金に対し、784百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。 なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>5 輸出手形割引高 11百万円</p>	建物及び構築物	3,923百万円	機械装置及び運搬具	1,801百万円	工具・器具・備品	139百万円	土地	232百万円	合計	6,096百万円	短期借入金	50百万円	1年内返済予定長期借入金	1,149百万円	長期借入金	3,236百万円	短期借入金	50百万円	1年内返済予定長期借入金	1,081百万円	長期借入金	2,974百万円	<p>※1 非連結子会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 12百万円 上記金額には、平成18年4月3日設立のラプラスファルマ(株)に対する新株式払込金10百万円が含まれています。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,619百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に供している資産 建物及び構築物、土地、機械装置 及び運搬具、工具・器具・備品 5,196百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> </table> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 232百万円 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。</p> <p>4 保証債務 (株)京都環境保全公社の借入金に対し、679百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。 なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>5 輸出手形割引高 7百万円</p>	建物及び構築物	3,794百万円	機械装置及び運搬具	1,469百万円	工具・器具・備品	122百万円	土地	232百万円	合計	5,619百万円	短期借入金	30百万円	1年内返済予定長期借入金	1,088百万円	長期借入金	2,126百万円	短期借入金	30百万円	1年内返済予定長期借入金	1,033百万円	長期借入金	1,957百万円
建物及び構築物	3,923百万円																																												
機械装置及び運搬具	1,801百万円																																												
工具・器具・備品	139百万円																																												
土地	232百万円																																												
合計	6,096百万円																																												
短期借入金	50百万円																																												
1年内返済予定長期借入金	1,149百万円																																												
長期借入金	3,236百万円																																												
短期借入金	50百万円																																												
1年内返済予定長期借入金	1,081百万円																																												
長期借入金	2,974百万円																																												
建物及び構築物	3,794百万円																																												
機械装置及び運搬具	1,469百万円																																												
工具・器具・備品	122百万円																																												
土地	232百万円																																												
合計	5,619百万円																																												
短期借入金	30百万円																																												
1年内返済予定長期借入金	1,088百万円																																												
長期借入金	2,126百万円																																												
短期借入金	30百万円																																												
1年内返済予定長期借入金	1,033百万円																																												
長期借入金	1,957百万円																																												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式70,251千株であります。</p> <p>※7 当社が所有する自己株式の数は、普通株式2,034千株であります。</p>	<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式70,251千株であります。</p> <p>※7 当社が所有する自己株式の数は、普通株式2,088千株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費	8,485	10,071
※2	固定資産売却益の内訳		
	土地売却益	1,369	292

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定	15,550	13,873
	有価証券	500	－
	預入期間が3カ月を超える定期預金	△100	△120
	現金及び現金同等物期末残高	<u>15,951</u>	<u>13,753</u>

① リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	68	53	14	機械装置及び運搬具	68	63	4
	工具・器具・備品	70	47	23	工具・器具・備品	52	42	9
	合計	139	100	38	合計	121	106	14
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 23百万円				1年内 8百万円			
	1年超 14百万円				1年超 6百万円			
	合計 38百万円				合計 14百万円			
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 24百万円				支払リース料 23百万円				
減価償却費相当額 24百万円				減価償却費相当額 23百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 9百万円				1年内 10百万円			
	1年超 13百万円				1年超 3百万円			
	合計 22百万円				合計 14百万円			

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	2,599	2,615	15	400	400	0
	(3) その他	99	102	2	—	—	—
	合計	2,699	2,717	17	400	400	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	99	97	△1
	(2) 社債	800	789	△10	2,499	2,465	△34
	(3) その他	—	—	—	99	99	△0
	合計	800	789	△10	2,699	2,662	△36
合計		3,499	3,507	7	3,099	3,063	△35

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,189	12,052	8,863	5,318	22,524	17,206
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	合計	3,189	12,052	8,863	5,318	22,524	17,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100	82	△17	—	—	—
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	99	96	△2
	投資信託	99	99	△0	800	796	△3
	その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	合計	200	181	△18	900	893	△6
合計		3,390	12,234	8,844	6,218	23,418	17,200

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成17年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 381百万円

投資信託の受益証券 500百万円

当連結会計年度（平成18年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 387百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	100	—	—
社債	800	2,600	—	—	500	2,500	—	—
その他	—	100	—	—	—	100	—	—
(2) その他	—	100	—	—	—	196	—	—
合計	800	2,800	—	—	500	2,896	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当企業集団では、為替先物買予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業集団では、基本的にデリバティブ取引を利用しない方針であるが、例外的に当社の輸入商品の顧客の要請（米ドル）に係る為替先物買予約を行ったものであります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当企業集団では、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で利用するものであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段……為替先物買予約 ヘッジ対象……外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当企業集団の利用する為替先物買予約は、為替相場の変動によるリスクを有しているが、相手方の契約不履行によるリスクは、当社の契約先が信用度の高い国内銀行であり、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当企業集団では、特定の為替先物買予約取引であるため取引に係る管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益状況

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当企業集団の行うデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金基金制度および退職一時金制度を設けておりました。

平成15年8月1日に代行返上後の厚生年金基金加算部分と適格年金基金制度と退職一時金制度の一部を統合してキャッシュバランス型年金制度を導入しました。平成16年4月1日の代行返上までは厚生年金基金制度として運用し、それ以降は企業年金基金制度に移行しております。

また平成15年12月1日に60才から年金支給開始の65才までのつなぎを目的とする加入・掛金選択型確定拠出年金制度を導入しました。

子会社では、退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	△25,866	△25,524
ロ. 年金資産	8,195	10,238
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△17,670	△15,285
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,167	4,742
ホ. 未認識過去勤務債務	607	562
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△10,895	△9,979

(注)

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金の代行返上に関し、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年8月27日に国に返還相当額（最低責任準備金）の納付を行いました。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,781百万円計上しております。

1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	932	937
ロ. 利息費用	504	514
ハ. 期待運用収益	△356	△326
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△525	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	435	481
ヘ. 過去勤務差異の費用処理額	45	45
ト. 確定拠出年金掛金他	165	54
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,201	1,706
リ. 厚生年金の代行返上に伴う損益	△3,781	—
ヌ. 計 (チ+リ)	△2,591	1,706

(注)

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	4.0%	同左
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。)	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により、発生の翌連結会計年度から処理することとしております。)
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により、処理することとしております。)	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 4,266百万円</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,148百万円</p> <p>減価償却限度超過額 139百万円</p> <p>その他 960百万円</p> <hr/> <p>小計 6,514百万円</p> <hr/> <p>評価性引当額 ー百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,514百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,263百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △3,626百万円</p> <p>その他 △99百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △4,989百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,525百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 4,085百万円</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,107百万円</p> <p>減価償却限度超過額 119百万円</p> <p>その他 1,098百万円</p> <hr/> <p>小計 6,410百万円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △154百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,255百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,254百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7,052百万円</p> <p>その他 △234百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △8,541百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,285百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 11.0%</p> <p>永久に益金算入されない項目 △0.9%</p> <p>試験研究費の税額控除 △5.8%</p> <p>評価性引当額の計上 4.7%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7%</p>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,036	9,214	54,251	—	54,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	4	(4)	—
計	45,041	9,214	54,256	(4)	54,251
営業費用	40,531	9,128	49,660	(4)	49,655
営業利益	4,510	85	4,596	—	4,596
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	59,586	7,103	66,689	32,220	98,909
減価償却費	2,773	200	2,973	42	3,016
資本的支出	927	83	1,011	733	1,744

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,406	9,540	53,946	—	53,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	3	(3)	—
計	44,409	9,540	53,950	(3)	53,946
営業費用	41,917	9,377	51,295	(3)	51,291
営業利益	2,491	163	2,655	—	2,655
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	57,844	7,161	65,006	39,892	104,898
減価償却費	2,486	160	2,647	44	2,692
資本的支出	938	245	1,184	—	1,184

- (注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。
2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、品質安定保存剤、たん白製剤、除菌・洗浄剤、小麦製品、健康食品素材、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度32,220百万円、当連結会計年度39,892百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産、管理部門に係る資産及び子会社を含めた繰延税金資産等であります。
4. 減価償却費には長期前払費用及び投資不動産に係る償却額が含まれております。
5. 資本的支出には投資不動産に係る支出額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	田辺 保雄	-	-	弁護士	0.0	-	当社 監査役	弁護士 顧問料	1	-	-

(注) 取引金額には消費税は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	田辺 保雄	-	-	弁護士	0.0	-	当社 監査役	弁護士 顧問料	0	-	-

(注) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,025円26銭	1株当たり純資産額	1,105円56銭
1株当たり当期純利益	81円22銭	1株当たり当期純利益	22円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,639	1,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	69	54
(うち利益処分案による役員賞与金)	(69)	(54)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,570	1,557
期中平均株式数(千株)	68,583	68,193

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

## 7. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比 (%)
医薬品事業	39,400	△0.5%
機能食品事業	7,092	△3.9%
合計	46,493	△1.0%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当企業集団のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比 (%)
医薬品事業	44,406	△1.4%
機能食品事業	9,540	+3.5%
合計	53,946	△0.6%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。